

別 紙

I. 事業評価総括表（令和6年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備考
1	地域活性化措置	公立認定こども園維持運営事業	七尾市	47,105,600	44,332,000	総事業費 47,105,600

（備考） 事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表（令和6年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
1	地域活性化措置	公立認定こども園維持運営事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		七尾市
交付金事業実施場所	七尾市中島町	
交付金事業の概要	七尾市内の認定こども園（中島保育園）の職員27人分の人件費（令和6年7月から12月分の給料）に交付金を活用することで、多様化する子育てに関するニーズに対応するための体制整備を行います。	
交付金事業に関する市町村の主要政策・施策とその目標	<p>七尾市戦略的復興プラン（令和6年度～令和10年度）</p> <p>IV まちの持続を支える次代を担うひとづくり</p> <p>2. 子育て環境の充実</p> <p>①保育サービスの充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・安心して子どもを預けられる質の高い保育の提供、多様な保育サービスなど、より良い保育環境づくりを推進します。 <p>【目標】</p> <p>保育士確保による待機児童数0を維持 0維持</p>	

事業開始年度	令和7年度	事業終了（予定）年度	令和7年度	
事業期間の設定理由	—			
交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標	単位	評価年度 令和6年度
	児童入所率： 100%	$\frac{\text{入園児童数}}{\text{入園希望児童数}} \times 100$	成果実績	100%
			目標値	100%
			達成度	100%
	評価年度の設定理由			
	一年ごとに評価することで、事業が適正に行われているかを確認するため。			
	交付金事業の定性的な成果及び評価等			
	<p>中島保育園の職員25人分の人件費（令和7年7月から12月分）に本交付金を充当し、安定的な教育・保育サービスを提供するための体制整備を行うことができました。</p> <p>次年度は、「地域を愛し、思いやりのある子」、「自分で考え行動できる子」、「自己を表現し、意欲を持って遊ぶ子」を教育・保育目標とし、人との関わりの中で人に対する愛情と信頼感を育て、自主・自立や協調の態度を養い、また生活の中でのさまざまな体験を通して豊かな感性や表現力を育み、道徳心と相動性の芽生えを培うことなどを目標に掲げ、更なる公立認定こども園運営の充実を図っていきます。</p> <p><令和7年7月～12月 実績></p> <ul style="list-style-type: none"> ・待機児童数 0人 ・延長保育 9人 ・一時保育 7人 ・障害児保育 9人 			
	評価に係る第三者機関等の活用の有無			
	無			

交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標		単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	保育士の雇用量 (雇用人数(人)×雇用期間 (月))		活動実績	人月	168	162	148
			活動見込	人月	170	162	150
			達成度	%	99%	100%	99%
交付金事業の総事業費等		令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考		
総事業費		51,786,828	51,279,900	47,105,600			
交付金充当額		44,340,000	44,052,000	44,332,000			
うち文部科学省分							
うち経済産業省分		44,340,000	44,052,000	44,332,000			
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
保育士・調理師・保健師の 人件費		雇用		保育士19名、調理師5名、保健 師1名		47,773,200	
交付金事業の担当課室		七尾市健康福祉部子育て支援課					
交付金事業の評価課室		七尾市企画振興部企画政策課					

- (備考)
- (1) 事業ごとに作成すること。
 - (2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
 - (3) 交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。
 - (4) 交付金事業に係る市町村の主要政策・施策とその目標の欄は、当該事業が関連づけられている当該市町村の上位政策・施策とその目標を記載すること。
 - (5) 事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。
 - (6) 成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に係る市町村の主要政策・施策とその目標を踏まえて定量的に記載すること。当該事業の定量的評価が困難な場合には、成果目標の欄に、定性的な目標を、交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄に、定性的な成果及び評価を記載すること。
 - (7) 評価年度及び評価年度の設定理由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ記載すること。
なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による評価実施時期も考慮すること。
 - (8) 成果実績の欄は、評価年度に成果指標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、評価年度が到来していない場合は、成果実績の欄は空欄とし、評価年度に別途、報告を行うこと。
なお、成果実績を別途報告する際に、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合には、当該機関等による評価についても、併せて報告を行うこと。
 - (9) 交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄は、上記(6)の定量的評価が困難な場合における定性的な成果及び評価の記載のほか、成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載すること。
 - (10) 評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。
 - (11) 交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。
 - (12) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。
 - (13) 交付金事業の担当課室の欄は事業を実施した課室を、交付金事業の評価課室の欄は事業評価を実施した課室の名称を記載すること。事業実施課室と評価実施課室が同一でも差支えない。